

平成25年度決算検査報告に掲記した事項等の総件数は595件であり、指摘金額は計2831億7398万円である。この内訳は次のとおりである。

事項等	掲記件数	指摘金額	左記の掲記件数のうち背景金額を掲記した件数
不当事項	㊦ 5件	18億1417万円	—
	㊧ 397件	123億2648万円	—
	402件	141億4066万円	—
意見を表示し又は処置を要求した事項			
34条関係	㊦ 4件	26億1340万円	—
	㊧ 24件	137億0338万円	1件
34条及び36条関係	㊧ 11件	92億5820万円	3件
36条関係	㊧ 61件	461億5460万円	25件
	100件	717億2958万円	29件
本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項	㊦ 3件	1億4262万円	1件
	㊧ 73件	1977億1071万円	9件
	76件	1978億5333万円	10件
指摘事項計	㊦ 12件	<11件分> 45億7019万円	/
	㊧ 566件	<539件分> 2786億0378万円	
	578件	<550件分> 2831億7398万円	
国会及び内閣に対する報告（随時報告）	8件	/	/
国会からの検査要請事項に関する報告	1件		
特定検査対象に関する検査状況	9件		
総計	595件	<550件分> 2831億7398万円	/

(注1) ㊦ は収入に関するもので、㊧ は支出等に関するものである。

(注2) 金額は1万円未満を切り捨てているので、集計しても合計額と一致しない場合がある。

(注3) 「意見を表示し又は処置を要求した事項」及び「本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項」には、指摘金額と背景金額の両方があるものが計12件ある。

(注4) 「意見を表示し又は処置を要求した事項」のうち1件は、指摘金額及び背景金額の算出が困難となっている。

(注5) 「不当事項」と「意見を表示し又は処置を要求した事項」の両方で取り上げているもの及び「意見を表示し又は処置を要求した事項」と「本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項」の両方で取り上げているものがあり、それぞれその金額の重複分を控除しているため、各事項の金額を合計しても計欄の金額とは一致しない。

(注6) 「国会及び内閣に対する報告」のうち1件は「意見を表示し又は処置を要求した事項」として掲記しており、件数が重複している。

(注7) 「総計」欄の掲記件数は、(注6)の重複分(1件)を控除している。

平成25年度決算検査報告掲記事項の府省・団体別、事項別件数金額総括表

事項 府省又は 団体名	不当事項	意見を表示し又は処置を要求した事項			本院の指摘に基づき 当局において改善の 処置を講じた事項	計
		会計検査院法 第34条関係	会計検査院法 第34条及び 第36条関係	会計検査院法 第36条関係		
国会 (衆議院)	件	件	件	件	② 1 2億5774万円	② 1 2億5774万円
内閣府 (内閣府本府)	② 2 9744万円				② 2 34億3736万円 (7億7984万円)	② 4 35億3480万円 (7億7984万円)
内閣府 (警察庁)	② 1 670万円				② 1 2億7667万円	② 2 2億8337万円
総務省	② 10 1億3093万円	② 2 13億0637万円		② 2 2165万円 (8億0926万円)	② 1 26億3247万円	② 15 40億9142万円 (8億0926万円)
法務省	② 4 2289万円	② 1 1億8548万円			② 3 2億1855万円	② 8 4億2692万円
外務省	② 2 2375万円			② 2 644万円 (10億0229万円) (6億0401万円)		② 4 3019万円 (10億0229万円) (6億0401万円)
財務省	② 2 3億0029万円				② 2 7444万円 (9億8250万円)	② 4 3億7473万円 (9億8250万円)
		② 1 2億8707万円		② 2 (557億7487万円)	② 1 1億0086万円	② 4 3億8793万円 (557億7487万円)
文部科学省	② 33 65億2891万円	② 1 7億9700万円	② 2 3億4372万円	② 1 12億8279万円 (6億5088万円)		② 37 89億1340万円 (6億5088万円)
厚生労働省	② 3 15億1387万円	② 4 26億1340万円				② 7 41億2727万円
	② 198 33億9235万円	② 2 29億3124万円	② 2 15億1216万円	② 2 14億3359万円 (4億2409万円)	② 2 754億4261万円	② 206 847億1195万円 (4億2409万円)
農林水産省	② 44 4億9733万円	② 1 1億1940万円	② 3 6億2757万円 (697億9116万円)	② 6 23億7376万円 (3億8131万円) (630億5070万円) (380億4733万円) (12億7778万円)	② 10 771億4703万円 (65億2804万円) (107億3734万円) (165億0355万円)	② 64 805億1680万円 (697億9116万円) (3億8131万円) (630億5070万円) (380億4733万円) (12億7778万円) (65億2804万円) (107億3734万円) (165億0355万円)
経済産業省	② 11 9469万円			② 4 198億0830万円 (1082億7639万円)	② 1 161億6682万円	② 16 360億6981万円 (1082億7639万円)
国土交通省	② 55 7億4094万円	② 2 1億3844万円	② 2 11億6046万円 (3億1059万円)	② 8 27億8764万円 (450億1235万円) (4410億0819万円) (1億1511万円) (1785億1444万円) (2兆2557億6137万円) (93億0941万円)	② 4 33億7961万円 (7億3238万円)	② 71 79億4482万円 (3億1059万円) (450億1235万円) (4410億0819万円) (1億1511万円) (1785億1444万円) (2兆2557億6137万円) (93億0941万円) (7億3238万円)
環境省	② 11 4億7623万円		② 1 31億1672万円 (144億5092万円)	② 1 3191万円		② 13 36億2486万円 (144億5092万円)
防衛省	② 6 3790万円	② 1 24億8706万円		② 4 158億0087万円 (6億5050万円) (7223億3038万円) (69億7516万円)	② 7 12億3823万円	② 18 195億6406万円 (6億5050万円) (7223億3038万円) (69億7516万円)
沖縄振興開発 金融公庫		② 1 1億9960万円				② 1 1億9960万円
株式会社 日本政策 金融公庫		② 1 9億1045万円				② 1 9億1045万円

事 項 府省又は 団体名	不 当 事 項	意 見 を 表 示 し 又 は 処 置 を 要 求 し た 事 項			本院の指摘に基づき 当局において改善の 処置を講じた事項	計
		会 計 検 査 院 法 第 3 4 条 関 係	会 計 検 査 院 法 第 3 4 条 及 び 第 3 6 条 関 係	会 計 検 査 院 法 第 3 6 条 関 係		
日本私立学校 振興・共済 事業 団	⊖ 1 806万円	件	件	⊖ 1 (121億5722万円)	件	⊖ 2 806万円 (121億5722万円)
日 本 中 央 競 馬 会		⊖ 1 17億6749万円				⊖ 1 17億6749万円
成田国際空港 株 式 会 社		⊖ 1 1億8388万円				⊖ 1 1億8388万円
東日本高速 道路株式会 社					⊖ 3 2億2368万円	⊖ 3 2億2368万円
中日本高速 道路株式会 社					⊖ 3 2億1283万円	⊖ 3 2億1283万円
西日本高速 道路株式会 社					⊖ 3 1億8282万円	⊖ 3 1億8282万円
本州四国連絡 高 速 道 路 株 式 会 社					⊖ 1 6880万円 (1億2274万円)	⊖ 1 6880万円 (1億2274万円)
日 本 郵 政 株 式 会 社					⊖ 1 1683万円	⊖ 1 1683万円
日 本 司 法 支 援 セ ン タ ー					⊖ 1 6818万円	⊖ 1 6818万円
全 国 健 康 保 険 協 会					⊖ 2 7211万円	⊖ 2 7211万円
日本年金機構	⊖ 1 564万円	⊖ 2 4億3725万円			⊖ 1 664万円 (13億8438万円)	⊖ 3 4億4953万円 (13億8438万円)
独立行政法人 国 立 科 学 博 物 館		⊖ 1 3302万円				⊖ 1 3302万円
独立行政法人 防 災 科 学 技 術 研 究 所	⊖ 1 720万円					⊖ 1 720万円
独立行政法人 労 働 安 全 衛 生 総 合 研 究 所		⊖ 1 2699万円				⊖ 1 2699万円
独立行政法人農 業・食品産業技 術総合研究機構	⊖ 11 9430万円					⊖ 11 9430万円
独立行政法人 農 業 生 物 資 源 研 究 所	⊖ 1 1億1032万円					⊖ 1 1億1032万円
独立行政法人 産 業 技 術 総 合 研 究 所			⊖ 1 24億9757万円			⊖ 1 24億9757万円
独立行政法人 海 上 技 術 安 全 研 究 所		⊖ 1 2億5579万円				⊖ 1 2億5579万円
独立行政法人 海 技 教 育 機 構		⊖ 1 2168万円				⊖ 1 2168万円
独立行政法人 国 立 環 境 研 究 所	⊖ 1 310万円					⊖ 1 310万円
独立行政法人 造 幣 局					⊖ 1 1億5137万円	⊖ 1 1億5137万円
独立行政法人 国 立 印 刷 局					⊖ 1 2451万円	⊖ 1 2451万円

事 項 府省又は 団体名	不 当 事 項	意見を表示し又は処置を要求した事項			本院の指摘に基づき 当局において改善の 処置を講じた事項	計
		会 計 検 査 院 法 第 3 4 条 関 係	会 計 検 査 院 法 第 3 4 条 及 び 第 3 6 条 関 係	会 計 検 査 院 法 第 3 6 条 関 係		
独立行政法人 国民生活センター	件	件	件	件	⑤ 1 件 3億0500万円	⑤ 1 件 3億0500万円
独立行政法人 農産業 振興機構				⑤ 1 件 24億2354万円	⑤ 2 件 9億9000万円 (7億8365万円)	⑤ 3 件 33億2354万円 (7億8365万円)
独立行政法人 国際協力機構				⑤ 1 件		⑤ 1 件
独立行政法人 新エネルギー・ 産業技術総合 開発機構					⑤ 1 件 1583万円	⑤ 1 件 1583万円
独立行政法人 理化学研究所					⑤ 1 件 593万円	⑤ 1 件 593万円
独立行政法人 日本スポーツ 振興センター		⑤ 1 件 7億9033万円				⑤ 1 件 7億9033万円
独立行政法人 日本芸術 文化振興会		⑤ 1 件 3080万円				⑤ 1 件 3080万円
独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用 支援機構					⑤ 1 件 6億4820万円	⑤ 1 件 6億4820万円
独立行政法人 福祉医療機構				⑤ 1 件		⑤ 1 件
独立行政法人 国際観光 振興機構					⑤ 1 件 4億3918万円	⑤ 1 件 4億3918万円
独立行政法人 石油天然ガス 金属鉱物資源機構				⑤ 1 件 (4億0302万円)	⑤ 1 件 5億6220万円	⑤ 2 件 5億6220万円 (4億0302万円)
独立行政法人 国立研究機構					⑤ 1 件 24億8279万円	⑤ 1 件 24億8279万円
独立行政法人 日本学生 支援機構		⑤ 1 件 5億9561万円 (4億8679万円)				⑤ 1 件 5億9561万円 (4億8679万円)
独立行政法人 海洋研究 開発機構					⑤ 1 件 16億2907万円	⑤ 1 件 16億2907万円
独立行政法人 都市再生機構				⑤ 1 件 (570億3994万円)	⑤ 2 件 19億0624万円	⑤ 3 件 19億0624万円 (570億3994万円)
独立行政法人 住宅金融 支援機構					⑤ 1 件 9465万円	⑤ 1 件 9465万円
独立行政法人 国立成育医療 研究センター					⑤ 1 件 4601万円	⑤ 1 件 4601万円
国立大学法人 東北大学				⑤ 1 件 1264万円		⑤ 1 件 1264万円
国立大学法人 秋田大学				⑤ 1 件		⑤ 1 件
国立大学法人 山形大学				⑤ 1 件 722万円		⑤ 1 件 722万円
国立大学法人 筑波大学				⑤ 1 件 834万円		⑤ 1 件 834万円
国立大学法人 金沢大学				⑤ 1 件 619万円		⑤ 1 件 619万円

事 項 府省又は 団体名	不 当 事 項	意見を表示し又は処置を要求した事項			本院の指摘に基づき 当局において改善の 処置を講じた事項	計
		会 計 検 査 院 法 第 3 4 条 関 係	会 計 検 査 院 法 第 3 4 条 及 び 第 3 6 条 関 係	会 計 検 査 院 法 第 3 6 条 関 係		
国立大学法人 山梨大学	件	件	件	⊕ 298万円 <sup>1</sup>	件	⊕ 298万円 <sup>1</sup>
国立大学法人 信州大学				⊕ 1429万円 <sup>1</sup>		⊕ 1429万円 <sup>1</sup>
国立大学法人 岐阜大学				⊕ 201万円 <sup>1</sup>		⊕ 201万円 <sup>1</sup>
国立大学法人 浜松医科大学				⊕ 1020万円 <sup>1</sup>		⊕ 1020万円 <sup>1</sup>
国立大学法人 三重大学				⊕ 529万円 <sup>1</sup>		⊕ 529万円 <sup>1</sup>
国立大学法人 滋賀医科大学				⊕ 178万円 <sup>1</sup>		⊕ 178万円 <sup>1</sup>
国立大学法人 京都大学				⊕ 894万円 <sup>1</sup>		⊕ 894万円 <sup>1</sup>
国立大学法人 神戸大学				⊕ 1643万円 <sup>1</sup>		⊕ 1643万円 <sup>1</sup>
国立大学法人 鳥取大学				⊕ 518万円 <sup>1</sup>		⊕ 518万円 <sup>1</sup>
国立大学法人 島根大学				⊕ 652万円 <sup>1</sup>		⊕ 652万円 <sup>1</sup>
国立大学法人 岡山大学				⊕ 635万円 <sup>1</sup>		⊕ 635万円 <sup>1</sup>
国立大学法人 山口大学				⊕ 558万円 <sup>1</sup>		⊕ 558万円 <sup>1</sup>
国立大学法人 徳島大学				⊕ 732万円 <sup>1</sup>		⊕ 732万円 <sup>1</sup>
国立大学法人 愛媛大学				⊕ 1264万円 <sup>1</sup>		⊕ 1264万円 <sup>1</sup>
国立大学法人 高知大学				⊕ 688万円 <sup>1</sup>		⊕ 688万円 <sup>1</sup>
国立大学法人 佐賀大学				⊕ 412万円 <sup>1</sup>		⊕ 412万円 <sup>1</sup>
国立大学法人 長崎大学				⊕ 787万円 <sup>1</sup>		⊕ 787万円 <sup>1</sup>
国立大学法人 大分大学				⊕ 1826万円 <sup>1</sup>		⊕ 1826万円 <sup>1</sup>
国立大学法人 富山大学				⊕ 708万円 <sup>1</sup>		⊕ 708万円 <sup>1</sup>
日本放送協会	⊕ 845万円 <sup>2</sup>					⊕ 845万円 <sup>2</sup>
首都高速道路 株式会社					⊕ 939万円 <sup>1</sup>	⊕ 939万円 <sup>1</sup>
阪神高速道路 株式会社					⊕ 2億3390万円 <sup>1</sup>	⊕ 2億3390万円 <sup>1</sup>
株式会社商工 組合中央金庫		⊕ 1億9843万円 <sup>1</sup>				⊕ 1億9843万円 <sup>1</sup>
北海道旅客鉄道 株式会社				⊕ (38億5283万円) <sup>1</sup>		⊕ (38億5283万円) <sup>1</sup>
四国旅客鉄道 株式会社				⊕ (7億4369万円) <sup>1</sup>		⊕ (7億4369万円) <sup>1</sup>
東日本電信電話 株式会社					⊕ 24億1641万円 <sup>1</sup>	⊕ 24億1641万円 <sup>1</sup>
日本郵便 株式会社					⊕ 2億4333万円 <sup>2</sup>	⊕ 2億4333万円 <sup>2</sup>

事 項 府省又は 団体名	不 当 事 項	意 見 を 表 示 し 又 は 処 置 を 要 求 し た 事 項			本院の指摘に基づき 当局において改善の 処置を講じた事項	計
		会 計 検 査 院 法 第 3 4 条 関 係	会 計 検 査 院 法 第 3 4 条 及 び 第 3 6 条 関 係	会 計 検 査 院 法 第 3 6 条 関 係		
株 式 会 社 ゆうちょ銀行	件	件	件	件	② 1 4309万円	② 1 4309万円
株 式 会 社 かんぽ生命保険	② 1 4177万円				② 1 3716万円	② 2 7893万円
東 京 電 力 株 式 会 社					② 1 (167億4509万円)	② 1 (167億4509万円)
日 本 下 水 道 事 業 団					② 1 41億9716万円	② 1 41億9716万円
放送大学学園					② 1 2億3763万円	② 1 2億3763万円
独立行政法人農 業者年金基金	② 1 382万円					② 1 382万円
合 計	① 5 18億1417万円 ② 397 123億2648万円 計 402 141億4066万円	① 4 26億1340万円 ② 24 137億0338万円 計 28 163億1678万円	② 11 92億5820万円 計 11 92億5820万円	② 61 461億5460万円 計 61 461億5460万円	① 3 1億4262万円 ② 73 1977億1071万円 計 76 1978億5333万円	① 12 45億7019万円 ② 566 2786億0378万円 計 578 2831億7398万円

○ 上記の各事項のほか、「国会及び内閣に対する報告」（随時報告）が8件、「国会からの検査要請事項に関する報告」が1件、「特定検査対象に関する検査状況」が9件あり、これらを含めた掲記件数は595件（随時報告のうち1件は「意見を表示し又は処置を要求した事項」として掲記しており、その件数の重複分を控除している。）である。

（注1） ①は収入に関するもので、②は支出等に関するものである。

（注2） 金額は1万円未満を切り捨てているので、集計しても合計額とは一致しない場合がある。

（注3） （ ）書きの金額は、背景金額であり、個別の事案ごとにその捉え方が異なるため金額の合計はしていない。

（注4） 総務省及び経済産業省のうち各1件は、総務省及び経済産業省の合同事業に係る指摘であり、金額の合計に当たっては、その重複分を控除している。

（注5） 外務省のうち1件及び独立行政法人国際協力機構の1件は、外務省及び独立行政法人国際協力機構の両方に係る指摘であり、金額は外務省のみに計上している。また、件数の合計に当たっては、その重複分を控除している。

（注6） 財務省及び経済産業省のうち各1件は、財務省及び経済産業省の両方に係る指摘であり、金額は経済産業省のみに計上している。また、件数の合計に当たっては、その重複分を控除している。

（注7） 厚生労働省及び日本年金機構のうち各2件は、厚生労働省及び日本年金機構の両方に係る指摘であり、金額は厚生労働省のみに計上している。また、件数の合計に当たっては、その重複分を控除している。

（注8） 厚生労働省のうち1件及び独立行政法人福祉医療機構の1件は、厚生労働省及び独立行政法人福祉医療機構の両方に係る指摘であり、金額は厚生労働省のみに計上している。また、件数の合計に当たっては、その重複分を控除している。

（注9） 国立大学法人秋田大学の1件は、指摘金額及び背景金額の算出が困難となっている。

（注10） 24国立大学法人に係る国立大学病院管理会計システムに関するものの背景金額1億3107万円については、41国立大学法人に導入された同システムの開発に要した経費であることから、どの国立大学法人にも計上していない。

（注11） 「不当事項」と「意見を表示し又は処置を要求した事項」の両方で取り上げているもの（①私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））に関するもの、②青年就農給付金事業に関するもの、③新規就農者を対象とした助成事業に関するもの、④農山漁村6次産業化対策事業等に関するもの、⑤ストック活用型住宅セーフティネット整備推進事業及び民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業に関するもの、）と、「意見を表示し又は処置を要求した事項」と「本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項」の両方で取り上げているもの（⑥農山漁村6次産業化対策事業等に関するもの）があり、それぞれその金額の重複分を控除しているので、各事項の金額を集計しても計欄の金額とは一致しない。

（注12） 「意見を表示し又は処置を要求した事項」及び「本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項」には、指摘金額と背景金額の両方があるものが計12件ある。